

琉球大学学術リポジトリ

沖縄農業における土地利用の現状と課題

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄農業研究会 公開日: 2009-01-29 キーワード (Ja): 土地利用, 亜熱帯農業, 農業経営, 農業経済, さとうきび作, 零細分散土地所有, 家族労働 キーワード (En): 作成者: 安谷屋, 隆司, Adaniya, Takashi メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002015415

沖縄農業における土地利用の現状と課題

安谷屋 隆 司

(沖縄開発庁沖縄総合事務局農林水産部)

はじめに

農林水産省は、平成4年6月に「新しい食料・農業・農村政策の方向」（以下「新政策」という）を公表し、土地利用型農業の経営の展望を示すとともに、経営感覚に優れた効率的・安定的な経営体の育成、適正な土地利用の確保と農村の定住条件の整備等にかかわる政策の展開方向を示した。その後、平成5年の第126国会において、経営体の育成を図るために農業構造の確立を目的に「農業経営基盤の強化のための関係法律の整備に関する法律」が可決成立したことを受けて本格的な施策が展開されようとしている。

今回の「新政策」による政策展開の特徴は「経営政策」の導入により、多様な「経営体」の育成を明確に示したことと、その実現においては市場原理・競争条件の一層の導入を前提としている点にある。このために、農業経営の展開においては、従来の「効率性一辺倒」の「生産性」追求から「土地利用の高度化（集約的土地利用）」を伴う労働生産性の向上による収益性の確保と担い手の確保を課題としているといえよう。したがって、このような課題に取り組むためには、具体的な地域の条件を背景とする、地域と経営体の主体的な「創意・工夫」が重要となってくる。要するに、「土地利用の高度化」を図るための生産技術の選択というすぐれて具体的場面に直面することになるからである。特に、沖縄農業は我が国の農業の中でも地域特性が極めて大きいと思われることから、沖縄の農業生産における生産技術の高度化を考える場合の前提となる「土地利用」の性格を認識しておくことが重要と思われる。このことから本文では、沖縄農業における土地利用の特徴について述べることにしたい。

1. 農業生産における技術と土地利用

沖縄農業における土地利用の現状に触れるまえに農業生産における技術と土地利用の関係をどのようにみるのか、という視点を明確にするために、不十分ではあるが少々述べておきたい。

本来、資本主義経済の下における農業経営は個別資本として、生産過程・流通過程を運動の場とし、農産物生産を運動の内容としている。そこにおいては、価値の形成・増殖過程（経済的側面）と使用価値の形成過程（技術的側面）の二面が統一されて行われる。個別資本の運動の内容の視点についてみるならば、価値の形成・増殖過程は営利を追求する経済単位としての経済的＝企業的な性格をもつとともに、使用価値の形成過程は生産単位としての労働過程の技術的な面として自然条件に強く規定される性格をもっており、そのうえで両者は統一されている。このことから、農業経営（個別資本）は農業技術（労働過程）と農業経済（価値形成・増殖過程）という対立を、運動体としての企業活動が統一することによって成り立っているといわれている。したがって、個別資本の運動にとって、技術は経済からはなれて自己運動することなく、「要するに、技術は個別企業としての経済的合理性を追求するための技術でなければならないのであって、個別資本の運動のなかでとらえなければならない」とされるのである¹⁾。このために、個別資本の経済活動の個別独自性は、技術をどのように選択するかに現われることから、多様な地域で多様な経営体の育成ということは、個別資本の所在する地域の性格と経営体の性格によって、そこに導入される技術の経済合理性は多様なものとなり、決して画一的にはならないということであろう。

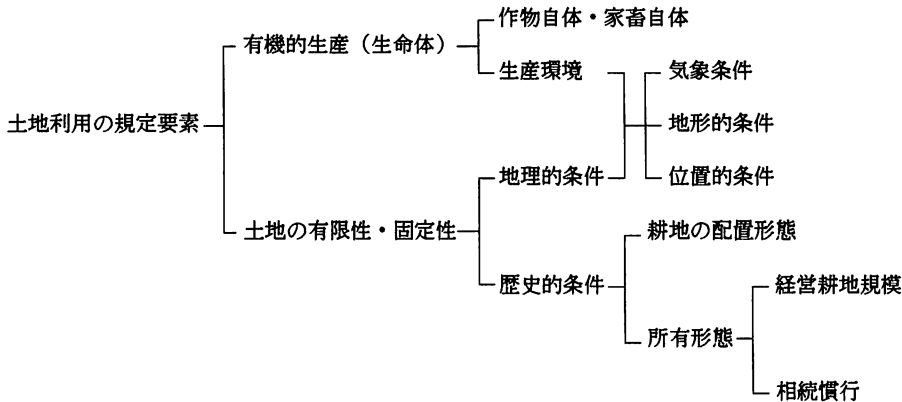
それでは、導入される技術と地域の性格及び経営体との関係とはどういうことなのか。個別資本の運動として、農業が他産業と異なる特徴をもつのは生産手段としての土地のもつ重要性においてである²⁾。

農業は自然物である有限な土地を使って、自然物である生物を生産する有機的生産である。したがって、資本主義段階の農業生産は、自然環境のなかの自然的再生産過程であると同時に、商品経済循環のなかにおける経済的再生産過程であることが特徴である。このことから、農業生産は土地所有による規定ばかりでなく、土地の原生的生産力的な規定も受けることになる。

農業の生産技術は、有機的生産であるということと、土地利用のあり方という2点においてその内容が規定されるという特徴をもつことになる。

したがって、新しく農業生産に導入される技術は、土地利用をどのように高度化し、経済合理性を実現するのか、ということが農業経営（個別資本）の重要な課題となる。その場合、土地の有限性と固定性において強く規定されているところの土地利用のあり方は、新しく導入される生産技術の内容をも規定することになる（図-1）

図-1 土地利用を規定する要素



註1. 土地利用を新たに編成しようとして導入される技術は、既存の土地利用を規定しているこれらの要素と結合して具体的に実現する。

註2. したがって、土地利用方法、それを支える技術体系は、地域性をもたざるを得ない。

以上のようなことから、新しい技術の導入に際しては、各々の個別経営が存在する地域や経営体の性格と密接に関係している土地利用の構造やその変革の方向に規定されてくることに留意しておくことが必要であるといえよう。

2. 沖縄農業の現状と土地利用

1) 上昇期の農業（1975～85年）

(1) 「沖縄農業の動向」の分析結果

以上のような視点において、沖縄農業の現状と土地利用の特徴をみることにしたい。

昭和48年から平成2年の間に8回にわたって報告された「沖縄農業の動向」（沖縄総合事務局農林水産部）によって復帰以降の沖縄農業の変遷を概観してみよう。

昭和50年報告は、復帰時の沖縄農業の状況を分析し、次のように規定している。すなわち、復帰前の40～46年の期間の沖縄農業を停滞期として次のように説明している。「40年代に入って、他産業の高度成長の進展に対して、農業の相対的な生産性の低さが顕在化し、度重なる台風、干ばつ等の自然災害の影響もあって、農業労働力が他産業部門へ流出したため、農家の兼業化が進行し、さらに、農業における粗放化と土地利用

の低下を招き、農業生産は、耕種部門は停滞的に推移し、「農業全体としても停滞裡に推移した」と指摘している⁹⁾。復帰後についても「過剰流動性の存在化にあった本土資本による土地の買占めが、農家の干害等による疲弊もあって、急速に進行したこと」と、「本土の民間資本の流入と国の公共事業が大規模に開始されたため、労働需給事情が逼迫し、賃金は高騰し、農業労働力もより高い賃金を求めてこれらの産業部門へ移動したこと」、また「復帰を境にして起こった急激な物価騰貴が、農家の生活費を増大させるなど、農家生活を圧迫し、兼業化や出稼ぎの誘因の1つとなったこと」、さらに「48年の石油危機に始まった輸送費等の値上がりと肥料、飼料、農薬等の生産資材価格の高騰は、雇用労賃の大幅な上昇と相俟って、農家経営を圧迫する大きな要因となっている」と述べている⁹⁾。この結果、復帰後の沖縄農家は「①土地買占めと耕作放棄により、耕地面積が・・・著しい減少を辿ること」となり、「②耕地利用率が47年の101.3から49年には89.6と大幅に低下し「③基幹作物であるさとうきびの生産量が47年の141万トン、48年の138万トン、49年の116万トンと著しく低下した」とされている⁹⁾。したがって復帰直後の昭和50年頃までの耕種農業生産部門は復帰直前の停滞的局面を引継いでいたことになる。

他方、「復帰後の公共投資を中心とした急激な開発による各方面でのひずみに対する反省と、第二次産業や観光開発による環境悪化への恐れから、農業及び農産加工業の振興に大きな期待が寄せられている」という状況を背景に「農業内部においても、土地基盤の整備やさとうきび価格をはじめとする農産物価格の上昇等による収益性の向上から農業が見直され」とともに⁶⁾、その後各種の施策が推進される契機ともなった段階であったといえよう。

50年以降になると、諸施策の展開を背景にさとうきびの生産拡大と、冬春期の本土向け野菜の生産拡大、それにつづく55年からの花き生産の本格的拡大など、積極的な農業生産の展開によって、60年には農業粗生産額が1160億円となり48年の451億円の2.57倍の伸びと

なった。

このような農業粗生産額の伸びについて、平成元年の「沖縄農林漁業の動向」には「この15年間の推移の特徴」として「さとうきびの伸びのほとんどが生産者価格の引上げによるもの」と指摘している⁹⁾。さらに、この間の沖縄農業の展開が地域的に分化し、本島北部の畜産と花き、本島中南部の畜産と野菜、宮古地域のさとうきび、八重山地域の畜産とさとうきびというような地域的条件を背景とした方向で伸びており、それぞれの地域で「特徴的な亜熱帯農業が展開されつつある」と展望している⁹⁾。要するに、この段階の沖縄農業は価格政策と販路（製糖工場）に支持された「さとうきび作」を土台に、野菜、花き等の自由市場作目を地域的流通条件に対応して組み合わせた「さとうきび作+アルファ」の農業を展開し、復帰後の「さとうきび作単一」生産構造を変化させたことになる。このように「沖縄農業の動向」をみていくと、沖縄の復帰前の「さとうきび単一」にかわって、復帰後は「さとうきび+アルファ」の農業が展開し沖縄農業の構成が変化したことが示唆されている。

(2) 土地利用の変化

次に、この「報告」に示された沖縄農業の変化について、その内容を土地利用の変化によって確かめておこう。

まず、耕地面積は昭和50年の41,600haから60年の46,200haへ4,600ha（11.1%）拡大している。また、土地利用の程度を耕地利用率の推移によってみると、昭和50年の95.5%から60年の106.1%（59年が最も高く106.8%）となって、この10年間に11ポイントも上廻って上昇している。要するに、耕地面積が拡大することと併せて、土地利用の集約化が進展した時期であったことになる。このような土地利用の集約化の内容をみておこう。昭和50年から60年の期間の作物別作付面積の推移をみると、この間に作付面積が伸びた作物は飼肥料作物5.2倍、桑2.7倍、さとうきび1.3倍、野菜1.3倍で、逆に減少した作物はかんしょ、まめ類、稲、果樹となっている。

耕地利用率を構成する作物別作付面積の構成比の変化をみると、昭和50年までの段階の耕地利用率95.0%を構成する主要作物は、さとうきび(61%)、果樹(10%)、野菜(10%)、稲(4%)、かんしょ(4%)、飼肥料作物(3%)となっている。これに対して、10年後の昭和60年における耕地利用率106.1%を構成する主要作物は、さとうきび(70%)、飼肥料作物(12%)、野菜(10%)、果樹(7%)、稲(2%)、花き(1.3%)となっている。この10年間にけるこのような作物別作付面積構成の変化は、沖縄農業の土地利用を通じた性格の変化を示していると思われる。すなわち、昭和50年には作付延べ面積に占めるさとうきびとパインアップルの作付面積の比率は75%を占めた。したがってこの時期までの農業は、復帰前の沖縄農業の性格を、なお強く残し、「加工原料作物」を中心としながら「半自給的作物(野菜、かんしょ=自給飼料を含む、稲)」によって構成されていたことになる。これに対して10年後の昭和60年には、作付延べ面積に占めるさとうきびとパインアップルの比率は71%とわずかながら低下している。このように依然として「加工原料作物」が70%をこえる高いシェアを占める反面で、稲、かんしょなどの「半自給的作物」が減少し、そのシェアが低下したのに代わって、飼肥料作物のシェアが50年の3%から60年には12%へ拡大するとともに、新規に花きが出現するなど「自由市場作物」への転換が進展したことを示している。

(3) 農業経済上の変化

このような土地利用の変化が農業経済における構成(農業粗生産額の作物別構成)にどのように関連しているのかを次にみておこう。

昭和50年の農業粗生産額64,847百万円の作物構成は、さとうきび30.6%、豚が21.1%、野菜が20.2%、鶏が8.8%、牛が4.4%、果実が3.7%(うち、パインアップルは3.1%)となっている。これが60年には、さとうきびが32.2%、野菜が19.4%、豚が16.8%、花きが7.7%、牛が7.6%となっている。

この10年間の作物別生産額の動向は、米を除くほぼ

全ての作物で大きな伸びをみせており、特に50年にシェアの大きかったさとうきびと野菜が全体の牽引車として伸びるとともに、米といも類に代わって牛と花きが急速に伸びたことを示している。このような農業粗生産額の構成の変化は、土地利用における作物別面積の構成の変化に照応しているといえよう。既に述べたように「加工原料作物」作付面積のシェアはわずかに低下したものの依然として大きなシェアを占め、新たに商品性の高い花きや飼肥料作物の作付面積が自給的の強い作物に変わってシェアを拡大したことに照応している。

このように沖縄農業の経済的性格は復帰前のさとうきび・パインアップルなどの「加工原料作物生産」中心の単一作的な間接的「商品生産農業」となっていたが、この10年間に「加工原料作物生産」に加え、直接的「商品生産農業」としての自由市場作物の野菜や花き、牛などが急速な伸びとなって、農業の単一生産的な構成から多様な構成に変化した。

しかし、のちに述べるが、この段階の変化は土地の複合的な利用というよりも単一的な土地利用に基づく、いわば単純な多様化であった。なお、この段階における土地利用においては、特に、牛の粗生産額の伸びに対応して畜産的土地利用が拡大したこと、すなわち、飼肥料作物の作付面積が大きく伸びたことが注目される。これは、牛の経営的性格が復帰前の役肉兼用的飼養形態から、専ら商品生産としての乳・肉専用の飼養形態に転換し、併せて規模拡大に伴う粗飼料拡大が進んだものといえよう。

なお、このような農業生産の変化においては生産技術、さらには土地利用を規定する要素としての生産環境・地理的位置としての自然的条件が大きく関与することは、他の産業に対する農業生産の大きな特徴であることは既に述べたところである(図-1)。したがって、本題から少々はずれることになるが、「沖縄農業の動向」が復帰後の沖縄農業の性格=特徴を「亜熱帯農業」と規定するにいたる経緯を簡単に述べておきたい。「沖縄農業の動向」が沖縄農業を亜熱帯農業とし

て初めて記述したのは、55年報告の「農業基盤整備の方向」のなかで「我が国唯一の亜熱帯農業をするため、農業生産基盤の基礎的条件を整備する⁷⁾」(p-135)と記述したのが最初である。その後の報告でも「土地基盤整備の方向」のなかでは記述されている。なお、農業生産に関する箇所では平成元年報告の「第2章」の「2 沖縄農業15年の歩み」において初めて記述されている。この間「亜熱帯の気候条件」についての記述や「冬春期において温暖という沖縄の特性を活かし⁸⁾」とされているが、「亜熱帯農業」という概念は使用されていない。また、今日においても「沖縄の亜熱帯農業」という概念はその内容が必ずしも明らかにはされていないということに留意しておく必要がある。

2) 1985年以降の停滞的状况

(1) 土地利用の変化

以上のように、1988(平成元)年までの各報告では、ほぼ1973(昭和48)年から1985(昭和60)年までの沖縄農業の上昇局面についての分析がなされている。したがって、「沖縄農業の動向」では1985年以降現段階までの推移については検討されていない。このため、以下においては1985(昭和60)年から1991(平成3)年までの特徴的な動向と問題点をみておこう。

復帰後、1985年頃までの沖縄農業は、すでに述べたように価格政策を背景とするさとうきび作の作付面積の伸びと野菜や花き、牛などの自由市場作目の伸びによる耕地面積の拡大と土地利用の集約化によって、農業経済は大きな伸びを実現した。しかし、このように年々増大傾向にあった農業粗生産額も、1885年をピークに以後1991(平成3)年までの伸びは停滞化している。特にこの6年間の畜産部門は104.2%とわずかながらも伸びているのに比べ、耕種部門の粗生産額は88.7%へ低下するという事態となっていることが注目される。これは明らかに耕種部門農業に1985年までとは異なった傾向が現われているとみてよいであろう。また、このような農業経済の動向が土地利用にどのように照応しているのかを、以下でみておこう。

耕地面積は1985年に46,200haであったが、1991年には47,100ha、1992年も同様に47,100haで、この間900ha(1.9%)の拡大となっている。このように耕地面積は緩やかな拡大傾向にあったにも関わらず、耕地利用率は1985年の106.1%から1991年には93.6%、1992年には87.3%と年々低下しており、この6年間は低下傾向にあるといえることができる。要するに、これらのことは土地基盤整備等による耕地の拡大が進展しているにも関わらず、耕地利用率が低下し、農業生産が後退している状況を示しているといえよう。

このように、1985年以降沖縄農業は停滞化というよりも、むしろ後退化という局面に向かっているといえるが、この後退化の内容を土地利用の推移によってもう少しみておこう。まず、耕地利用率の低下傾向を、作物別作付面積の推移によってみると、作付延べ面積は1985年の49,000haを基準にすると、1991年にはマイナス10.0%(▲4,900ha)に、さらに1992(平成4)年にはマイナス16.1%(▲7,900ha)と、加速度的な減少をたどっていることがわかる。このように、耕地面積の拡大と相反して耕地の利用が後退しているために、一層、耕地利用率を低下させる要因となっている。しかしながら、耕地利用率の低下の基本的要因は作付延べ面積が減少したことである。このため、1985年から1992年の7年間に耕地利用がどのように変化しているのかを具体的にみておこう。この7年間の作物別作付面積の推移をみると、作付面積が伸びたのは花き(300ha, 48.45%)、豆類(26ha, 36.6%)、飼肥料作物(750ha, 12.9%)、稲(89ha, 11.5%)の四作物で1,165ha(=8,438ha-7,273ha)、16.0%増加している。逆に減少したのは桑(▲180ha, ▲68.2%)、野菜(▲1,250ha, ▲26.5%)、工芸農作物(▲7,000ha, ▲21.1%)、うち、さとうきびは▲6,800ha, ▲21.2%)、果樹(▲680ha, ▲11.5%)、かんしょ(▲52ha, ▲10.8%)の五作物で9,162ha(=32,665ha-41,827ha)、21.9%の減少となっている。要するに、作付延べ面積の80%を占める5作物の作付面積が大きく減少したこと、特に、作付延べ面積に大きなシェアを占めるさとうきび(61.6%)と

野菜（8.4%）の大規模な減少（さとうきび＝▲36%、野菜＝▲11%）が大きく影響しているのが基本的な要因であろう。

(2) 農業経済上の変化

このような土地利用の変化が農業経済にどのように照応しているのかを、農業粗生産額を構成する作物別生産額の推移によってみておこう。

すでに述べたように農業粗生産額は、1985（昭和60）年を基準に1991（平成3）年には7%の減少となっており、これは畜産部門が4%増加したにもかかわらず、耕種部門が12%減少したことによるものである。そこで、耕種部門を構成する作物別粗生産額の構成の推移をみることにする。まず、1985年を基準に1991年の増減率をみると、花き（7,191百万円）、果実（793百万円）、米（5百万円）の三作物で55.5%（7,191百万円）増加したことにたいし、工芸農作物（▲13,897百万円、うち、さとうきび▲13,483百万円）、野菜（▲2,594百万円）、いも類（▲47百万円）などの合計で25%（▲16,599百万円）の減少となっている。この結果、1985年に耕種部門粗生産額の84%を占めていたいも類・野菜・工芸農作物等が25%減少したことが農業粗生産額全体の減少に大きく影響している。したがって、農業粗生産額が減少した要因は、耕種部門生産額の84%を占めるいも類・野菜・工芸農作物等の生産額が減少したことであるが、中でも1985年に耕種部門の47%を占めているさとうきびと、28%を占めている野菜が、6年間にそれぞれ36%及び12%減少したことが最大の要因となっている。

なお、土地利用における飼肥料作物の作付面積の拡大（13%）に対応して牛の生産額は6年間に55.5%（4,882百万円）増加していることから、畜産的土地利用は引き続き拡大しているといえよう。

以上のように、この6年間の農業経済の後退化の要因は、直接的にはさとうきびと野菜の作付面積の減少（耕地利用率の低下）によって生産出荷量を減少させたことによるものである。すなわち、さとうきびの生産量が1985年の1,741千トンから1991年の1,166千トンへ33

%減少していること、および、野菜においても、生産量が1985年の81,100tから1991年の64,300tへ22%減少していることと関係していることは明らかである。したがって、問題点を集約すると、さとうきびと野菜において作付面積が減少する要因は何かということである。以下においてこのことについて簡単にみておきたい。

(3) さとうきび作における土地生産性の特徴

さとうきび作の作付面積の減少は、生産コストの上昇と、土地生産性の停滞による収益性の低下が主要な要因の一つであるが、要因の分析のまえにさとうきび作の土地生産性の指標の見方について若干検討しておきたい。

農業経営的な観点からさとうきび作の土地生産性を検討する場合には、二つの視点からみることができる。一つは、「結果としての土地生産性」とでも表現することができると思われるので、これは現在一般的に使用されている「単位収穫面積当たり生産量」のことで「生産量/収穫面積」によって算出されているものである。さとうきびの場合、この算出方法ではさとうきび作全体としての土地利用の状況を反映しないために、見せかけの土地生産性ともいえる内容を示すことになる。

もう一つは、「総体的な土地生産性」とでも表現しうるもので、「単位作付面積当たり生産量」のことで「生産量/作付面積」によって算出される。これは、永年性作物の栽培面積と結果樹面積の関係を別にして、普通作物にあつては、作付面積と収穫面積はほぼ一致するので、一般的には何れの算出方法を用いて算出しても結果に大きな差異は生じないのである。しかし、さとうきび作の場合は「夏植え」の作型があるために作付面積と収穫面積は必ずしも一致しない。このために、「単位収穫面積当たり生産量」の上昇傾向と「単位作付面積当たり生産量」が同じ上昇傾向であれば妥当な技術の選択と判断されるのであろう。

しかし、復帰後の1975年以降の傾向をみると、「単位収穫面積当たり生産量」は1990年頃まではわずかで

はあるが上昇している。しかし、「単位作付面積当り生産量」は低下傾向をたどっている。したがって、

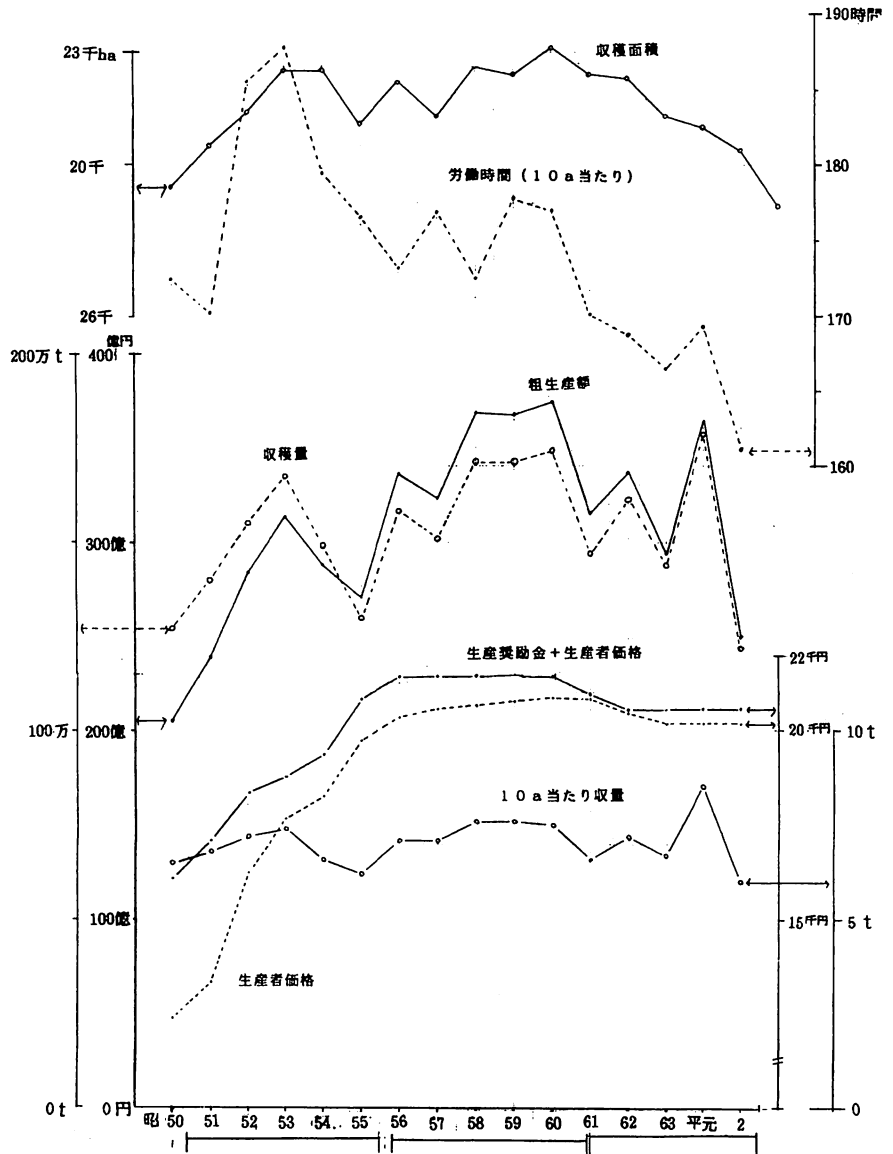
このような結果をみる
とき、復帰後の沖縄の
さとうきび作の「単位
作付面積当たりの生産
量」が傾向的に低下し
てきたということでは、
土地の粗放的利用の拡
大による土地生産性の
低下であるといえよう。

(4) さとうきび作
付面積の減少要因

さとうきび作付面積
が減少した要因は、第
1は、直接的にはさと
うきび価格の伸びが19
85年以降に低迷(80年
/75年は159.8%、85年
/80年は105.9%、91年
/85年は96.8%)し、
反対に生産コストが上
昇(91年/85年に122.9
%)したこと、及び第
2に近年の土地生産性
の停滞が、収益性を低
下させたことが主な要
因とみられる。また近
年においてさとうきび
の作付面積が減少傾
向をたどるもう一つ
の要因は、担い手層
のさとうきび離れ
であり、第3は高
齢化に伴う農業
労働力の減少であ
らう。ここで問題
になるのは担い
手層がさとうき
び

作から離脱し、作付面積が減少するプロセスと要因であらう(図-2)。

図-2 さとうきび作の動向



[上昇期]	[安定期]	[下降期]
価格の上昇	価格の伸び停滞	価格が低下
収穫面積拡大	収穫面積の増加が止まる	収穫面積が減少
労働時間増加	労働時間が安定	労働時間が微減
単収増加	単収安定	単収低下
農業労賃高位	農業労賃高位	農業労賃が低位

このことを理解するために、さとうきび作から労働力が減少し、土地利用が粗放化する過程を仮説的に整理してみた。なお、さとうきび作を個別経営という枠組で把握しようとする、経済的な規模の面で南・北両大東村を除く他の地域では自己完結しない（両大東村でも技術的には自己完結していないし、その必要もない）。要するに、沖縄農業の零細性という基本的な性格が変わらない条件のもとでは、個別経営はさとうきび作によって経済的に自己完結しえないという問題を抱え、厳しさを増幅してきた、といえよう。したがって、さとうきび作における零細な個別経営は経済的に自己完結しえないことを前提に、他作目部門への転作、兼業化などで生計費をカバーするという対応をしてきた。しかし、近年にいたってはさとうきび作に携わる労働力が高齢化と流出によって、生産力・技術的にも個別経営として自己完結しえなくなっているという状況にある。このような過程の推移をみるのに、さとうきび作の技術対応が基本的に変化しないという条件の下では、内的要因としての収益性、特に1日当たり家族労働報酬の形成力と、外的要因としては農村労賃水準と農業労賃水準の上昇との対応の関係において、労働力の趨勢が左右されていると思われる。沖縄のさとうきび作の経営的性格を以上のように踏まえうえて、1985（昭和60）年以降のさとうきび作からの労働力流出の過程を以下のように整理した。

さとうきび作から労働力が流出した第1の段階は、さとうきび価格が昭和60年をピークに僅かながら低下した。というよりは、伸びが止ったというほうが妥当かもしれないが、価格の伸びが停滞すると、それを追いかけるように土地生産性の伸びも停滞化し、粗収益が低下した。また、収益性の伸びも停滞化するという内的要因の形成がみられる。他方、外的要因としての農外労賃（＝生計費と対応）水準が上昇したことによって、若・壮年労働力がさとうきび作から離脱（他の作目への転換及び兼業化を含む）していく過程、さとうきび作は女性と老人が主体となっていた。搬出作業に多様な対応がなされた。

第2の段階は、第1の段階の進行の結果として肥培管理等の粗放化が進み、土地生産性が低下し収益性が低下する、という新たな労働力離脱の内的要因が形成された。また、農外労賃が一層上昇し、農村労賃も上昇させるといった外的要因が拡大する、この過程でさとうきび作から女性の労働力が離脱し始めた。

さとうきびの収穫作業の臨時雇い賃金の協定が農外労賃、さらに農村賃金との格差を拡大し労働力の流出を進めた。

第3の段階では、農村賃金はもとより農業賃金も上昇を続け、さとうきび作からの労働力が流出する外的要因は拡大していた。他方、さとうきび作においては省力化等の技術的対応が遅れるとともに、肥培管理の粗放化が一層進行した。この結果、土地生産性の低下によって収益性が低下し、特に、1日当たり家族労働報酬が女性の農業労賃よりも低くなった結果、さとうきび作においては経済的な雇用能力をうしない、労働力を調達しえなくなった高齢農家を中心に作付放棄・収穫放棄が進行し作付面積の減少につながっている。

以上のように、近年におけるさとうきび作からの労働力の離脱という過程を段階的な進行として説明したが、総体的にはつぎのように説明しうるのであろう。

まず、兼業農家群等（若・中年層の多い農家群）のさとうきび作の担い手農家が、さとうきび1トン当たりの家族労働報酬が農業外の安定的兼業や大工・左官等の技術的労働者の1日当たりの労働賃金より低くなった1988年にさとうきび離れが本格化した。この場合、さとうきび1トン当たりの家族労働報酬が1日当たりの兼業労働賃金より低くなる時点が、さとうきび作を離脱するか否かの判断基準とみるのは、人力による収穫作業量がほぼ1日1人当たり1トンとされているからであろう。したがって、さとうきび1トン当たり家族労働報酬が1日1人当たり兼業労賃を上回る場合にさとうきび作は継続されるものと判断される。

一方、農業の側が雇用労働力を利用しうる条件の一つは、農業臨時雇の労働賃金が農外の軽作業の労働賃金を上回るか、おおむね等しい状態の場合と、もう一

つはさとうきび作の1日当たり家族労働報酬が農業臨時雇い賃金および軽作業労賃を上回る状況においてであると考えられる。近年の動きをみると、1987年頃を境にさとうきび作の1日当たり家族労働報酬は、女性の軽作業労賃及び農業臨時雇い賃金を下回るようになっている(図-3)。要するに、この頃からさとうきび作の収益性が低下する反面で農外労賃が上昇したために雇用労働力に依存したさとうきび作の展開がむつかしくなったことと、さとうきび作農家の高齢化が一段と進んだために収穫作業を中心とした労働力不足が深刻化し、作付面積の減少に結果しているものといえよう。

いずれにしても、さとうきび作は、零細な経営規模という基本的な条件の下にあるにもかかわらず、周年を圃するために土地の利用効率が低いにもかかわらず、「さとうきび単一作」の土地利用となっていたことが価格の変動に敏感にならざるをえない経営的性

質をもつこととなっている。要するに、現在のさとうきび作は土地利用という点からみれば、零細な経営規模にもかかわらず、土地利用はきわめて粗放であるといえよう。

なお、このような状況の下において、どのように対応するのかということが重要な課題ではあるが、個別経営の零細性と価格を与件としてみるならば、次のような対応が想定される。まず、個別経営の枠を越えた組織的な取組となるのは当然である。その場合組織的な取組で獲得すべき生産性水準をどのように設定するのかと、いうことである。やはり、オペレータの賃金の確保と農作業受委託料金の水準が1日当たり家族労働報酬の水準を下回ること、などの検討が必要であろう。

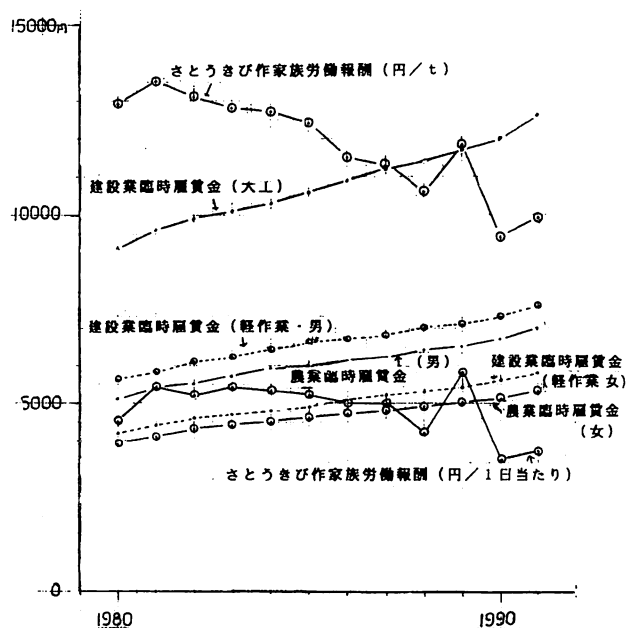
(5) 野菜作付面積の減少要因

野菜についても、さとうきび作同様にその粗生産額の伸びは、減少している。1985年の野菜の粗生産額225億円から1991年には199億円へ26億円(11%)減少している。また、野菜の作付面積も1985年の4,720haから1991年に3,340haと1,380ha(29%)の減少となっている。作付面積の減少にくらべて生産額の減少が比較的小さいのは、零細な自給的生産が減少したことと、露地栽培から施設栽培への転換が急速に進み、自家労働力の保有状況に対応して作付を減少させ、労働集約的で単価の高い品目へ移行しているためであろう。

なお、野菜作における労働力事情について概略をみると、野菜作農家の労働力は総体的に高齢化の傾向にあり、露地野菜作農家の農業従事者が減少している。野菜作経営の所得の拡大を図るためには、技術の高度化と経営規模の拡大が必要となっていることから、単に量的な労働力の不足だけでなく質的な意味における労働力不足も重要な問題である。

このような動向は、一面においては沖縄県の農業経営が零細性を背景に価格の変動に敏感に反応し、産地としての固定化に対応する

図-3 さとうきび作の家族労働報酬と雇用労賃の推移



註1. さとうきび作の家族労働報酬は「さとうきび生産費調査」(沖縄総合事務局農林水産部)より作成。

註2. 労賃水準は「農村賃金(臨時雇)調査」(沖縄総合事務局農林水産部)より作成。

行動よりも作目転換を選択するという性質が強いことを示しており、野菜作においてさえさとうきび作の場合と同様に、かなり強く価格に依存した経営対応をするという性質を示しているといえよう。このように、価格に大きく依存することは、市場における立場を強めるのではなく、逆に競争力を弱くする結果となる。

要するに、作付面積の減少は、野菜作の商品生産としての性格が強くなったことと、収益性の低下を克服するために労働集約施設栽培へと転換が進行したこと、それに労働力不足が主な要因であろう。なお、沖縄の施設栽培は、本来施設の稼働率を高めることによって経営規模を拡大し、資本効率を高めなければならないが、多くは冬季のみの利用となっており、ここでも土地利用（＝施設）の粗放性が見られる。

4. 沖縄の土地利用の特徴と課題

さとうきび作及び野菜作の生産が減少しているのは、収益性の低下の問題が基本的にはあるがその背景には、経営耕地規模の零細性と、生産性（土地生産性・労働生産性）の停滞がある。また、生産性の停滞は技術構造の高度化の遅れであり、この技術構造の問題は、沖縄の自然条件を基本とし、零細分散土地所有に規定された零細分散農耕としての土地利用という現実に対応した技術体系の形成が遅れていることを意味している。特に、自然的・歴史的に多様な地域性を抱えている沖縄の農業は、農業技術の形成においても多様な地域性に配慮する必要がある。このようなことから、沖縄の亜熱帯農業の技術を確立するということは、沖縄の歴史と自然を基本条件として体系化する必要があるということであろう。それでは沖縄農業の特徴と主要な土地利用の歴史についてみておこう。農業における土地利用を規定する要素についてはすでに述べたところであるが、大きくは自然条件（それは、生産環境と地理的条件からなる）と、耕地の配置形態や所有形態を内容とする歴史的条件的問題であろう。以下、沖縄の土地利用と自然条件、さらに歴史的条件的について簡単に整理してまとめたい。

(1) 自然条件と土地利用

沖縄の土地利用を規定している自然条件としての地理的位置は、東南アジアの湿潤熱帯の島嶼地域から九州地域に連なる琉球弧の中部・南部圏に属している島々から成っている。気候的には、湿潤熱帯気候の下で、冬雨型降雨パターンをもつ島嶼地域（湿潤熱帯）の周辺部（湿潤亜熱帯）に位置している⁹⁾。このような自然条件を背景に成立した沖縄の伝統的農業技術・土地利用の原型は「根栽・雑穀栽培型」農耕である¹⁰⁾。琉球から台湾の地域に成立した「根栽・雑穀栽培型」農耕における土地利用の基本は、第一に、夏季の高温・多湿・強日射・強雨・台風・早魃等の厳しい生産環境に対応して、湿潤熱帯の農業として樹木との共存から形成された人為的な混作及び多層植物群落の生産をおこなう「根栽型農耕」から栄養繁殖を行なうサトイモやヤムイモ、タロイモ等を継承することによって、危険回避を伴う農耕であったという¹¹⁾。第二に、湿潤・寡日照で気温が下がり、気候が穏やかになる冬季には、高温・多湿の下で生育が旺盛となり気温の低下にともない生育が停滞するヤムイモやタロイモ、サトイモ等に代わりアワを中心にヒエ、キビなどの雑穀・豆類が混作・間作によって栽培される農業技術体系が、照葉樹林文化地帯のアッサム・雲南から台湾を経由してもたらされ、台湾・琉球弧特有の「冬作の農耕システム」を形成させたという¹²⁾。

したがって、第三に、このような琉球弧（南島ともいう）特有の伝統的な農業技術体系を総合的な土地利用体系としてみるならば、「根栽・雑穀栽培型」農耕は琉球弧の土地利用体系の基本、もしくは原型を示していると思われる。

具体的にみれば、夏季の立体的多層作物群落の生産体系と冬季の平面的多種作物群落の生産体系が、夏季と冬季の作物生産の輪作体系として構成されるところの土地利用・技術体系を基本的特徴としていたものと思われる。

したがって、琉球弧の土地利用の原型は、時間的・空間的に複合的な土地利用であって、単一作物による

長期の単一的土地利用は、基本から最も乖離した形態であるといえよう。今日の土地利用の粗放化の要因も基本的には、この点に起因しているといえよう。

(2) 歴史的条件と土地利用

農業生産における土地利用の在り方を規定する要素としては自然的条件と歴史的条件が重要な内容をなす。土地利用を規定する歴史的条件の内容は、土地の有限性・固定性に規定されて問題となるのは、耕地の配置形態及び所有形態で、所有形態は経営耕地規模と相続慣行である。これらの条件が新しい技術を投入し、土地利用の高度化を実現しようとするときに適合性の問題として現実的な対応が必要となる。

以下において、沖縄農業生産における土地利用の特徴をみておくことにしたい。

沖縄の土地所有形態は零細土地所有で、土地利用の形態は零細分散農耕となっている。これは、本土の場合も同じである。しかし、次のような点で本土の農業と異なっている。問題は、「沖縄県史・第三巻(経済)」において指摘された県経済の歴史的 성격として、後進性・零細性・従属性を述べているが、なかでも後進性の問題である。

ここで後進性の内容とされた主なもの、農工の未分化・資本と労働の未分化・土地所有権確立の遅れ・生産手段(土地)の集中化の弱さ・生産力水準の低位性等である。要するに、商品生産経済化の遅れであり、商品生産主体・商品流通主体形成の遅れである。

来間泰男氏は、「近代化における沖縄社会の後進性」としてとらえ、それを本土の歴史と比較してその要因を「沖縄の歴史における封建段階の欠落」と指摘している。このことは歴史的過程の相違に基づく生産力形成の異質性とでもいうものであろう。本土の封建段階には、本百姓制の成立で農民の土地保有とイエが確立し、ムラにおいてはイエ相互の利害の対立と調整をおこなうイエ連合が成立し、身分関係を軸とするムラ共同体が成立した¹³⁾。それは、タテの関係の強い組織であった。また、年貢は、生産物地代の形態であった。このようなことから、本百姓は生産力拡大=蓄積の可

能性を持ち、家産・家業として継続性をもっていた。

近世の沖縄農業は、地割制度の下で耕地が一定期間ごとに割替えられ、耕地や宅地はムラからムラ人個人に配分され、それは承継されなかった。貢租は労働地代の形態であったといわれる¹⁴⁾。したがって、農民は「生存を目標にした生活では、特別に蓄積する要素も生じなければ、商品作物が王府によって専売化されていて、それへの主体的取り組みが発生する余地もほとんどなく、慎しい規模の再生産」を維持していたのであろうとしている¹⁵⁾。また、「村の構成員は、大方ごく少数の親族によって成り立ち」、「相互に緊張関係が弱い上に、百姓家族の自立性が弱いために、上下の対立は発生」しにくかったとされている¹⁶⁾。このことから、沖縄の「イエ」と「ムラ」の関係は「ヨコ」の関係が強い「年令階梯型¹⁵⁾」であるといわれる。

このような歴史的条件を背景として、沖縄の農業経営は夫婦一代限りの経営で、それを継承するという慣行もなく、土地はトートーメの継承と関係しつつ分割相続されることが多い、とされている¹⁶⁾。この結果、農業経営は経営主の年齢が推移することに対応して「成長⇒最盛⇒衰退⇒リタイア(死亡)」となる傾向がみられる。経営の継承がなされないために経営の消長が激しく、良い状態の経営が持続しない傾向がみられる。このため、資本装備の高度化を継続するという動きは弱い。また、ムラにおける個別経営間の関係は集団性よりも個人中心的で、地縁の結合が弱く、「タテ」の関係の弱い仲間の集団を形成することが多い。以上のような条件のもとでは、新規参入の入り易さもあるが、生産力水準を持続的に高めていくということには問題があるといえよう。

(3) まとめ

市場遠隔地離島産地として、流通条件に対応した産地形成を図るためには、零細経営の多い条件の下では、商品生産、コスト低減、規模拡大の何れの問題を解決するためにも土地利用調整と組織的取り組みが重要な課題である。沖縄農業における土地利用の在り方を本土農業一般と比較しその特徴をみると、第1に農業経

営の商品生産経済化の後に基づく商品生産主体・商品流通主体形成の後にという後進性の問題。第2に本土農業一般と異なる沖縄の自然条件、すなわち東南アジアの熱帯島嶼の熱帯湿潤気候地域の縁辺部に位置する亜熱帯湿潤気候の下で形成された沖縄独自の亜熱帯農業としての異質性。さらに、歴史的に土地所有形態が異なったことに基づく農業経営における相続慣行等の相違による経営の性格の異質性。第3に零細分散錯圃という農耕地の配置形態の同質性。以上の3点が日本農業一般と比較した場合に沖縄農業の土地利用の在り方を特徴づけているといえよう。また、今後の経営展開においては、長期固定的な大規模な投資が必要となるであろうが、「出入り自由」、「リーダー不在」、「地縁的結合の弱さ」、「単なる仲間の集団」という持続性・組織性の弱い組織をどのような方向に展開させるのか、ということを確認にする必要がある。このような、自然的・歴史的条件に規定された土地利用を高度化し、大規模・集約的農業を展開するための取り組みは、沖縄に与えられた独自の課題であるといえよう。

引用・参考文献

1) 吉田寛一「農業経営学序説」(吉田寛一・菊元

富雄『農業経営学』)

- 2) 前掲書
- 3) 沖縄総合事務局農林水産部
「沖縄農業の動向と将来の方向・昭和50年」
- 4) 5) 6) 前掲書
- 7) 沖縄総合事務局農林水産部
「沖縄農業の動向・平成元年」
- 8) 前掲書
- 9) 佐々木高明「南島の伝統的稲作農耕技術」
(渡部忠世・生田滋編『南島の稲作文化』)
- 10) 高谷好一「『南島』の農業基盤」(前掲書)
- 11) 伊藤嘉昭「湿潤熱帯と沖縄農業」
(沖縄思潮・第4号)
- 12) 佐々木高明「南島の伝統的稲作農耕技術」
(渡部忠世・生田滋編『南島の伝統的稲作文化』)
- 13) 来間泰男「沖縄における家族農業経営の成立前史」(磯辺俊彦編『危機における家族農業経営』)
- 14) 前掲書
- 15) 佐渡和子「沖縄における年齢階梯型村落」(村落社会研究会編『転換期の家と農業経営』)
- 16) 磯辺俊彦「家族性農業の存在構造」(村落社会研究会編『家族農業経営の危機その国際比較』)